

関西経済レポート

（2017 年 6 月）

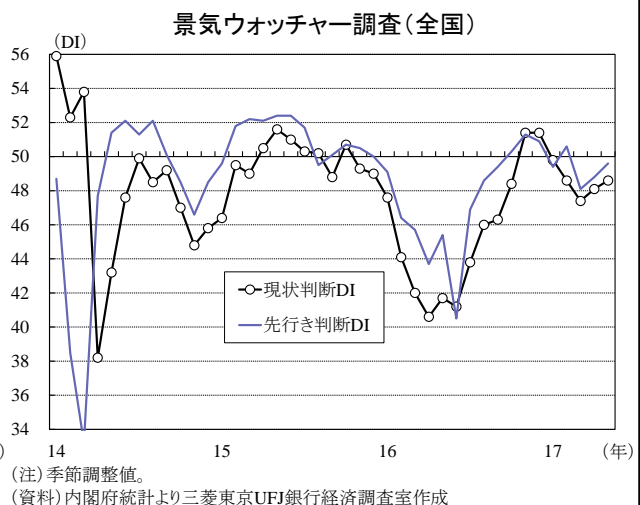
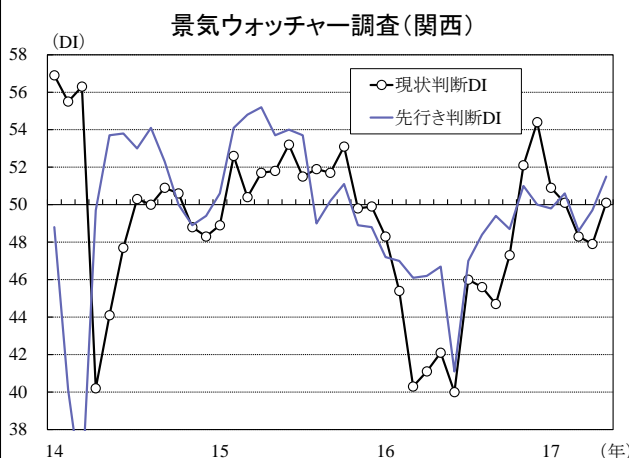
～企業部門を中心に緩やかな回復が継続～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、企業部門を中心に緩やかに回復している。
- ◇ 企業部門では、生産が回復しており、輸出も増加している。企業収益は、昨年後半に進んだ円安やそれに伴う輸出の持ち直し等により改善しており、設備投資も前年度を上回る計画となっている。
- ◇ 家計部門では、一部に弱さが残るものの、堅調な雇用・所得環境が個人消費全般の底支えとなっている。
- ◇ 先行き、関西では生産・輸出の回復が続くとともに、インバウンド消費の拡大が景気を後押しすると見込まれる。また、足元の株価や景況感の回復が、個人消費の回復につながるかが注目される。

【今月の経済指標】景気ウォッチャー調査

- ◇ 街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査によると、5 月の関西の現状判断 DI は 50.1 と 5 ヶ月ぶりに改善し、景気判断の分かれ目となる 50 を上回った。4 月以降の株価回復や堅調なインバウンド消費が背景とみられる。先行き判断 DI は 51.5 と、2 ヶ月連続で改善した（全国では、現状判断 DI は 48.6、先行き判断 DI は 49.6 と、いずれも 2 ヶ月連続で改善した）。



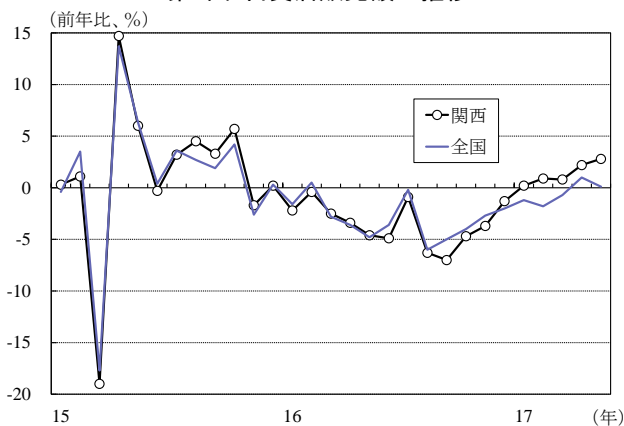
【トピックス】関西の個人消費の動向

関西の個人消費の動向について、以下では、代表的な月次統計である百貨店・スーパー販売額及び耐久消費財（家電・新車）の販売動向を用いて確認する。

1. 百貨店販売額

関西の百貨店販売額は、足元では全国や関東を上回るペースで回復している。5月の関西の販売額（既存店ベース）は前年比+2.8%と、5ヵ月連続で増加した（第1図）。関西の内訳を地域別にみると、京都市や神戸市、その他関西が依然として弱含みで推移する中、大阪市は際立って回復している（第1表）。

第1図：百貨店販売額の推移



(注) 既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。
(資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

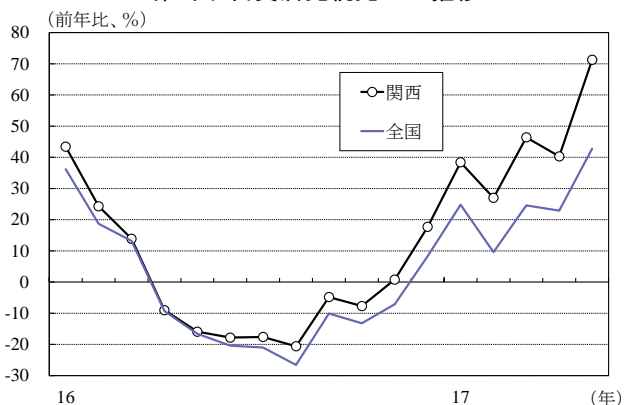
第1表：百貨店販売額の推移（地域別）

	(前年比、%)						
	全国	関東	関西	大阪市	京都市	神戸市	その他 関西
2016年7月	▲0.2	▲0.5	▲0.9	▲1.7	▲0.9	0.2	1.2
8月	▲6.0	▲6.7	▲6.3	▲7.2	▲5.0	▲6.3	▲3.9
9月	▲5.0	▲3.8	▲7.0	▲7.3	▲7.1	▲5.6	▲7.4
10月	▲4.0	▲4.4	▲4.7	▲5.3	▲4.4	▲4.0	▲2.6
11月	▲2.7	▲2.4	▲3.7	▲3.5	▲2.2	▲4.6	▲4.5
12月	▲2.0	▲2.2	▲1.3	▲1.3	▲0.8	▲1.4	▲1.3
2017年1月	▲1.2	▲1.8	0.2	2.1	▲2.0	▲3.2	▲0.2
2月	▲1.8	▲2.7	0.9	2.7	▲1.3	▲4.8	2.4
3月	▲0.7	▲1.2	0.8	3.4	▲3.9	▲2.3	▲7.0
4月	1.0	▲0.4	2.2	3.9	▲0.7	0.3	▲5.6
5月	0.1	▲1.7	2.8	5.8	▲0.4	▲3.2	▲6.2

(注) 1. 既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。
2. 全国・関西は経済産業省統計、関西の内訳は日本百貨店協会統計による。
(出所) 経済産業省、日本百貨店協会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西、とりわけ大阪の百貨店販売額の増加は、インバウンド消費の回復によるところが大きい。昨年末以降、為替が円安に動いた影響等から、百貨店免税売上が回復しており、全国に比べても関西の回復ペースは速い（第2図）。インバウンドは特に大阪における恩恵が大きいとみられ、品目としては化粧品の売上が大幅に増加している（第2表）。

第2図：百貨店免税売上の推移



(注) 「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店が対象。
(資料) 日本銀行大阪支店、日本百貨店協会統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

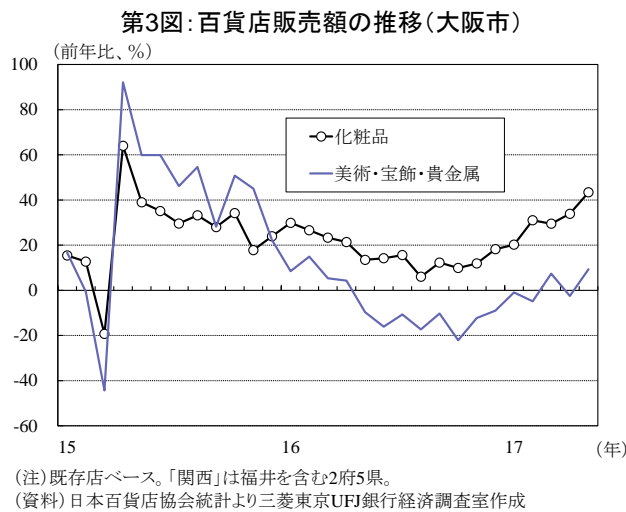
第2表：百貨店販売額（大阪市）の内訳（寄与度）

	(前年比寄与度、%)						
	大阪市						
	衣料品	化粧品	美術・ 宝飾・ 貴金属	身のま わり品	食料品	その他	
2016年7月	▲1.7	▲1.0	1.0	▲0.8	▲0.0	▲0.3	
8月	▲7.2	▲3.7	0.5	▲1.2	▲1.5	▲0.9	
9月	▲7.3	▲4.2	1.0	▲0.7	▲2.0	▲0.9	
10月	▲5.3	▲2.5	0.8	▲1.6	▲0.6	▲0.8	
11月	▲3.5	▲1.2	0.9	▲0.9	▲1.3	▲0.2	
12月	▲1.3	▲0.4	1.2	▲0.7	▲0.5	▲0.6	
2017年1月	2.1	0.1	1.6	▲0.0	▲0.0	0.3	
2月	2.7	▲0.5	2.9	▲0.3	▲0.2	0.4	
3月	3.4	▲0.9	2.8	0.5	0.3	0.7	
4月	3.9	▲0.2	3.3	▲0.2	0.4	0.2	
5月	5.8	▲0.2	4.0	0.6	0.5	0.9	

(出所) 日本百貨店協会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

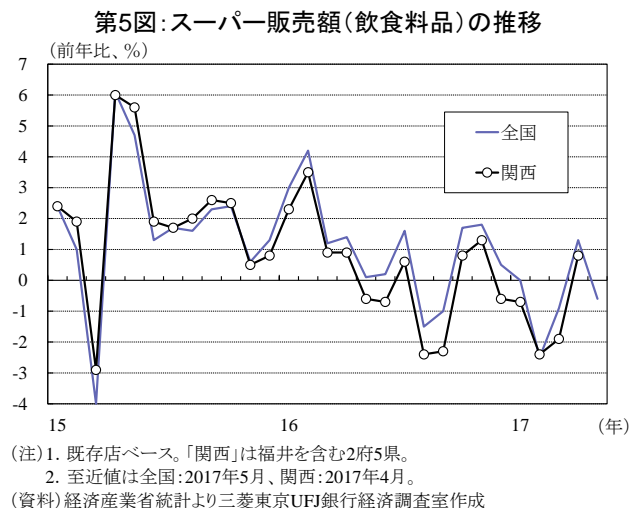
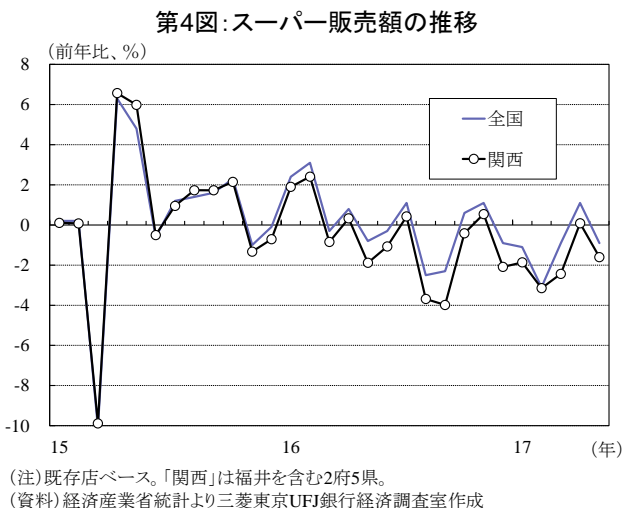
中国人観光客によるいわゆる“爆買い”は一服し、高額品（美術・宝飾・貴金属）の販売額は 2016 年に落ち込んだが、インバウンド消費の裾野が広がり、足元では化粧品等の日用品の販売が伸びている（第 3 図）。

その他の品目についてみると、主力の衣料品は引き続き弱含みで推移している一方、食料品は年初から前年を上回り、また、高額品（美術・宝飾・貴金属）は持ち直しの動きがみられる等、まちまちの動きとなっている（前掲第 2 表）。インバウンドの効果を除いた国内向けの販売は必ずしも強いとはいえないものの、足元の株価や景況感の回復の好影響等が期待される。



2. スーパー販売額

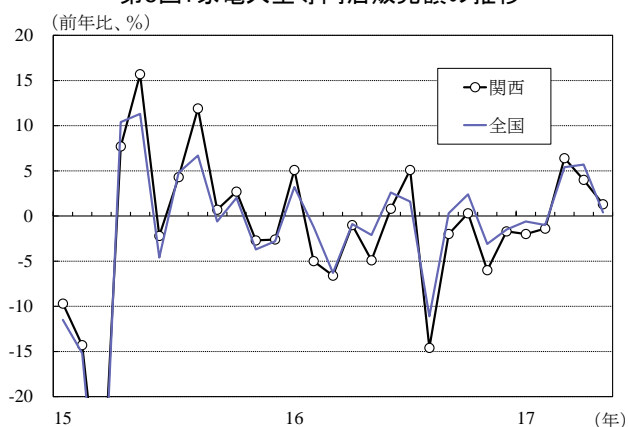
5 月の関西のスーパー販売額は前年比▲0.5%と、2 ヶ月ぶりに減少した（第 4 図）。関西のスーパー販売額は昨年以降、弱含みで推移しており、全国をやや下回る伸び率となっている。全体の約 7 割を占める飲食料品が弱含んでおり、百貨店における食料品の回復とは対照的な動きとなっている（第 5 図）。スーパーを利用する主婦層や高齢層を中心に節約志向が根強く、日常の支出を抑制する動きが強いとみられる。



3. 耐久消費財（家電・新車）

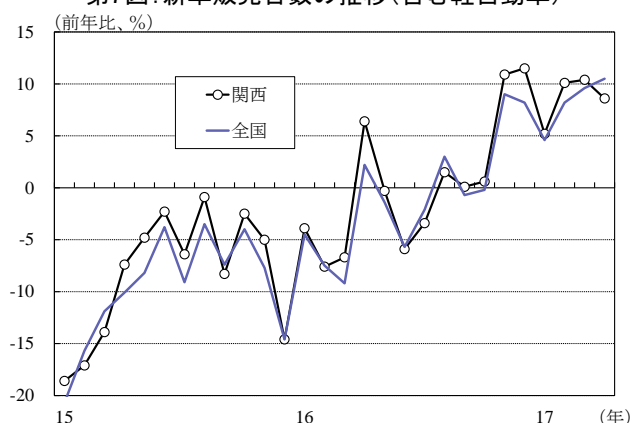
5月の関西の家電大型専門店販売額は前年比+1.3%、4月の関西の新車販売台数（含む軽自動車）は同+8.6%と、それぞれ増加した（第6図、第7図）。リーマンショック以降の景気対策で購入された家電や自動車が買い替え時期を迎えており、特に自動車は新型車の投入効果もあるとみられる。これら耐久消費財の販売は、関西では全国同様、前年を上回って推移している。

第6図：家電大型専門店販売額の推移



(注)「関西」は福井を含む2府5県。
(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：新車販売台数の推移(含む軽自動車)



(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上でみたとおり、関西の個人消費は、品目や業態によってまちまちな動きとなっている。家電や自動車等の耐久消費財については買い替えサイクルによる追い風が期待できるとともに、百貨店販売額は足元の株価や景況感の回復の好影響等が期待される。一方、日用品が中心のスーパー販売額は、節約志向が依然として根強いことから低迷しているとみられる。節約志向の背景として、可処分所得の低迷や社会保障への不安等、より構造的な問題が消費を下押ししている可能性には注意を要する。

(平成 29 年 7 月 3 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

関西経済主要指標一覧

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2016年			2017年	2017年					
					7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	2	4	7	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	5	7	10	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	49.9	46.9	-	45.4	51.3	49.8	54.4	50.9	50.1	48.3	47.9	50.1
		全国	48.8	46.4	-	45.4	50.4	48.6	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	48.6
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲1.2	2.2	-	1.4	3.1	▲0.3	1.8	▲3.4	2.1	▲0.3	2.3	-
		全国	▲0.9	1.1	-	1.1	4.3	3.6	7.5	5.6	5.3	0.4	6.0	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	1.1	▲1.0	-	0.4	▲7.2	4.8	1.9	2.7	0.3	1.7	4.6	-
		全国	1.1	▲4.0	-	2.4	▲5.1	▲1.0	▲5.1	▲2.7	▲2.6	▲1.0	3.0	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲1.9	▲3.7	-	▲10.3	▲1.5	7.5	6.0	▲1.7	12.8	10.4	5.9	12.4
		全国	▲0.7	▲3.5	-	▲10.2	▲1.9	8.5	5.4	1.3	11.3	12.0	7.5	14.9
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲8.9	▲9.6	-	▲16.7	▲10.3	5.5	▲3.6	9.6	▲6.0	12.3	11.2	13.4
		全国	▲10.2	▲10.2	-	▲19.3	▲9.3	8.6	▲2.5	8.4	1.3	15.9	15.2	17.8
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	▲3.5	3.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	3.9	1.1	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.7	3.4	-	3.8	3.0	3.1	3.2	3.0	3.1	3.2	3.1	3.2
		全国	3.3	3.0	-	3.1	2.9	2.9	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1
	雇用者数 前年比、万人	関西	5	18	-	27	22	7	19	6	16	0	14	13
		全国	58	80	-	84	91	55	103	59	48	58	57	57
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.15	1.31	-	1.29	1.33	1.35	1.34	1.34	1.35	1.36	1.41	1.44	
	全国	1.24	1.39	-	1.37	1.41	1.44	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.1	▲2.6	-	0.7	▲4.7	▲2.7	▲4.3	▲3.8	▲3.4	▲1.0	▲1.2	3.9
		全国	▲0.9	▲1.6	-	▲2.9	▲0.3	▲1.6	0.1	▲0.6	▲3.4	▲1.0	▲0.9	0.4
	消費支出額 (家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	▲2.9	▲2.3	-	▲1.5	▲3.0	▲1.1	▲3.2	▲2.3	▲1.1	0.1	1.4	-
		全国	▲1.9	▲1.5	-	▲2.7	▲0.9	▲0.8	▲0.5	0.3	▲3.6	0.6	0.1	-
百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	2.9	▲1.6	-	▲2.6	▲1.4	▲1.0	▲1.4	▲0.6	▲1.2	▲1.4	0.4	▲0.5	
	全国	2.7	▲1.1	-	▲1.6	▲0.7	▲1.5	▲1.2	▲1.0	▲2.6	▲0.9	0.8	▲0.6	
消費者態度指数 原数値	関西	40.9	41.6	-	42.0	40.8	42.3	41.3	42.2	41.7	43.1	43.1	43.0	
	全国	41.5	42.2	-	42.4	41.7	43.3	42.5	43.0	42.7	44.1	43.1	43.9	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	3.9	2.7	-	4.8	▲0.3	1.0	0.5	7.8	▲4.0	▲0.4	▲9.5	4.1
		全国	4.6	5.8	-	7.1	7.9	3.2	3.9	12.8	▲2.6	0.2	1.9	▲0.3
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲7.4	▲0.1	-	12.3	8.5	▲6.8	4.8	55.3	▲15.0	▲26.5	5.4	22.2
首都圏		▲14.4	▲4.4	-	▲11.4	0.0	10.6	13.2	▲7.4	3.3	26.6	38.6	▲13.3	

(注) 設備投資は、ソフトウェアを含む。ただし、日銀短観(設備投資計画)の2016年度(見込み)、2017年度(計画)はソフトウェア・研究開発含む。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。